

日本スポーツマスターズ 戦略プラン2023-2027



2023年6月7日
公益財団法人日本スポーツ協会
日本スポーツマスターズ委員会

1

戦略プラン策定にあたって

2

マスターズ固有の特徴と社会的影響力

3

成果目標

4

成果目標達成に向けた戦略

5

その他の取組

戦略プラン策定にあたって

JSPOは「スポーツと、望む未来へ～スポーツの力で、人も社会も元気になる仕組みを」とともに「つくる～」をミッションとして、「JSPO中期計画2023-2027」を新たに策定しました。

世界は驚異的なスピードで変化しており、私たちは日々、新たな社会課題に直面しています。少子高齢化やこれに伴う人口減少など、様々な社会課題により、もしかすると少し先の未来では、みんなが今までのようにスポーツを楽しめる社会ではなくなってしまいかもかもしれません。

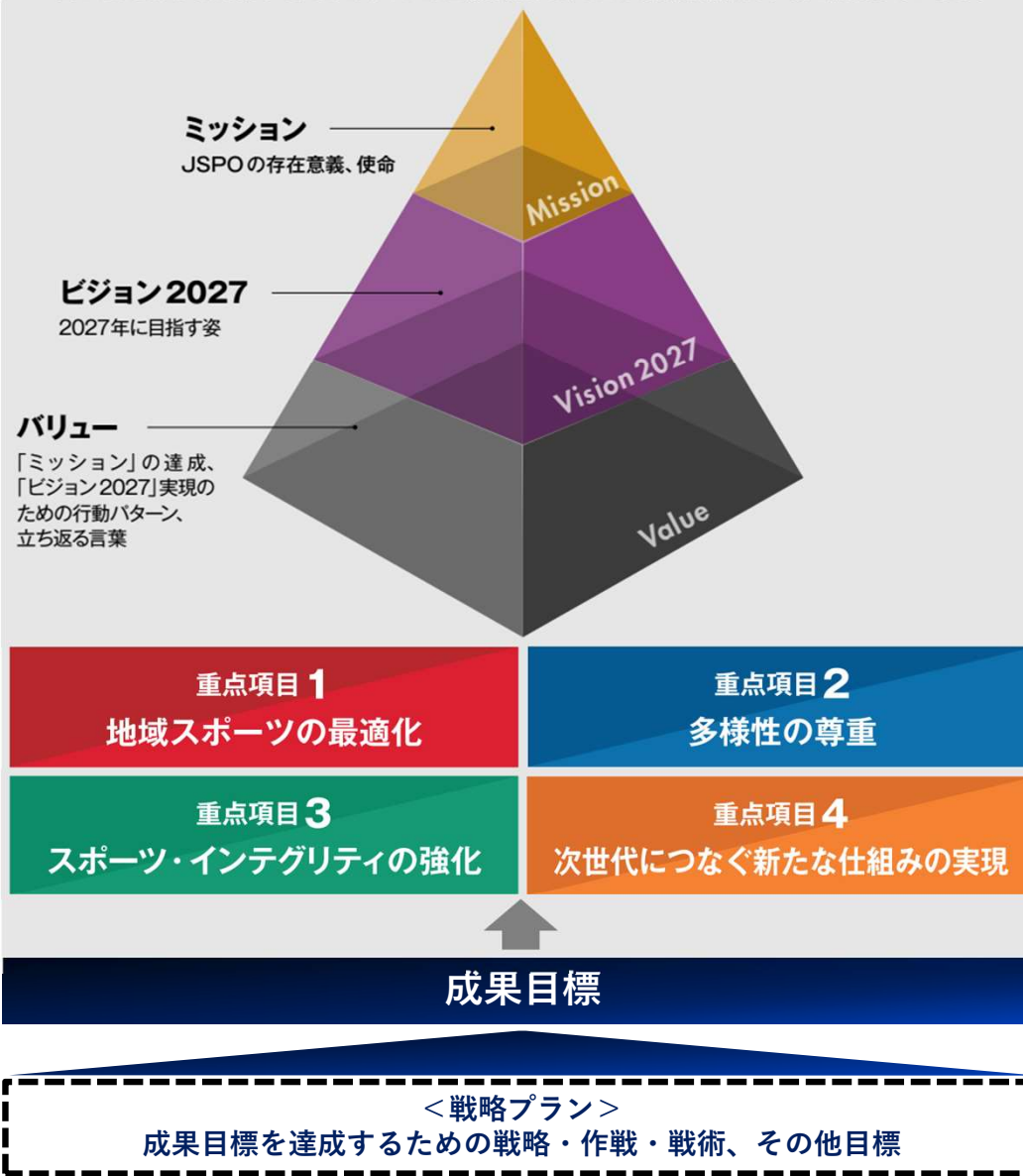
それでもJSPOは、様々な社会課題を乗り越え、世界の変化に適応しながら、『だれでも、だれとでも』『いつでも、いつまでも』『自分らしく』スポーツを楽しめる社会を実現したいという思いを、ビジョン2027として親しみやすいフレーズで表現しました。また、ビジョン2027達成のために、今なすべきこととして4つの重点項目を掲げました。

日本スポーツマスターズ委員会では、日本スポーツマスターズ（以下、「マスターズ」という。）が持つ固有の特徴と社会的影響力を踏まえ、主に重点項目4「次世代につなぐ新たな仕組みの実現」に寄与する成果目標3つを設定しました。

本プランは、前プランを継承するとともに、成果目標達成のため、2027年までの具体的な戦略等を示すものです。本プランの実行にあたっては、関係各位のより一層のご理解とご協力をお願いします。

JSPO 中期計画 2023-2027 全体像

「JSPO中期計画2023-2027」は、JSPOの「ミッション」、「ビジョン2027」、「バリュー」に基づき、これらを実現するための「4つの重点項目」と「32の成果目標」を中心に構成しています。



- マスターズは、これまでの開催実績等を踏まえ、以下のような固有の特徴と社会的影響力（社会的インパクト）を持ち、社会全体やスポーツ界のより良い発展にも貢献できると考えられ、つまりは、JSPPOが掲げるビジョンやミッションにも寄与し得る。

社会的影響力（社会的インパクト）

マスターズ 固有の特徴

生涯現役
アスリートが
日本一をかけて競う
総合スポーツ大会



生涯アクティブライフの推進

人生100年時代において、マスターズに参加する生涯現役アスリートは、年齢を重ねても生きがいを持ち、心身ともに健康であるとともに、身近なロールモデルとして周囲も含めて「生涯アクティブライフの推進」に貢献し得る。また、より良いQOLを担保し、健康寿命を延伸し、ひいては国民医療費の抑制にも寄与し得る。



地域のブランド価値向上

我が国の人口減少や地方創生が社会課題となっている中、マスターズは全国各地で開催できるスポーツイベントであり、且つ、参加者約8,000名が一堂に会することから、開催地ならではの食や観光をはじめとした「地域のブランド価値向上」に繋がり得るものであり、ひいては地域におけるソーシャルキャピタル（社会関係資本）を醸成することにも寄与し得る。



スポーツレガシーの創出

マスターズ参加者は、スポーツ実施率が低いとされる働き世代が中心であり、「する」スポーツを支えていると言える。また、一般成人と比べて指導者や審判員といったスポーツボランティアとしてスポーツを「ささえる」側に回る割合が高い。自身が持つスポーツの知識や経験を次世代の子ども達に継承しており、「スポーツレガシーの創出」にも寄与し得る。



新たな出会いと相互理解の推進

マスターズ参加者は、様々な社会的立場と折り合いをつけ、家族や仲間の理解の上で参加するが故に、他者の支えへの気づきや感謝の念が生まれると考えられる。また、日韓交流で言語等の違いを超えた出会いを経験するなど、他者との共感（相互理解）が育まれやすい。これは、スポーツ基本計画でも掲げられる「多様性と調和」や「共生社会の実現」、ひいてはSDGs達成に向けたダイバーシティ&インクルージョンの実現にも寄与し得る。

成果目標

- マスターズが持つ固有の特徴と社会的影響力を踏まえ、主に重点項目4「次世代につなぐ新たな仕組みの実現」に寄与する成果目標3つを設定。
- 人生100年時代や地方創生といった社会課題、JAPAN GAMESへの進化を見据え、マスターズの量的拡大・質的向上や地域活性化に資する取組を推進。



成果目標達成に向けた戦略 1

平均参加者数
8,000人以上
(2027年度までに65%増を目指す)
7,473人
(2022年度までの55%増を目指す)



- マスターズに参加する生涯現役アスリートは、年齢を重ねても生きがいを持ち心身ともに健康であるとともに、身近なロールモデルとして「生涯アクティブライフの推進」に貢献し得る存在。
- マスターズへの参加者数を一層増加することにより、マスターズが持つ社会的な影響力が増大し、人生100年時代を見据えた社会課題の達成にも寄与。
- 以上を踏まえ、マスターズ参加者数の増加を目指し、以下の施策に取り組む。

種別等見直し

- 実施競技の内、女子種別がない競技と調整し、2027年までに1競技を追加実施する。
- 年齢区分・参加人員・実施方法等の変更により参加者数の増加が見込まれる競技と調整の上、種別等を見直す。

競技の追加等

- 2028年を目途に追加することを決定した2競技の早期実施を目指す。
- 次期プラン等、将来的な競技の追加や入替等を見据えて、その在り方や基準等について検討する。

参加満足度向上策

- 参加者の利便性向上を目指し、参加申込システムを導入する。
- 参加満足度等調査結果を踏まえた施策を検討するとともに、随時実行する。

参加者向け調査

- 参加者数増に向けた参加満足度向上策の検討にあたり、参加者向け調査を継続的に実施する。
- また、マスターズが持つ社会的影響力を検証することを目的に、マスターズ参加者のスポーツボランティア実施率を調査する。

参加者数増加

※上記の種別等見直しや追加競技の早期実施にあたっては、競技日数や必要会場数等に影響することから、開催自治体および当該NFと調整の上、決定する。
※また、マスターズが持つ固有の特徴を確保することに留意する。

成果目標達成に向けた戦略 2

競技志向の高い大会と認識する参加者の割合
95%以上
(2027年度までのすべての大会)
約93%
(2019年度までの大会平均)



- マスターズは、「生涯現役アスリートが日本一をかけて競う総合スポーツ大会」という固有の特徴を持つ。
- 参加者数の増加による量的拡大を目指すとともに、「競技志向の高い大会」と認識する参加者の割合を更に向上することにより、マスターズの中核的価値を高める。
- 以上を踏まえ、より多くの参加者が「競技志向の高い大会」と認識するよう、以下の施策に取り組む。

大会価値向上策

- 実施中央競技団体と連携し、マスターズを該当世代の日本一を競う大会として位置付けるなど、より優位性を高めるよう取り組む。
※競技の追加や入替の際にも留意

- マスターズが持つ固有の特徴を踏まえた大会コンセプト等の発信。

表彰の充実

- 表彰者特典等を創出する。
(例：翌大会の開会式への優先参加権)

- 都道府県体育・スポーツ協会に対して、マスターズの各競技入賞者等を表彰してもらえるよう依頼する。

競技志向性等調査

- マスターズが持つ社会的影響力を検証することを目的に、マスターズ参加者の競技志向性等に関して調査する。



より多くの参加者が「競技志向の高い大会」と認識

成果目標達成に向けた戦略 3

地域活性化に資する
開催地独自の事例数
累計5件
(2022年度まで)
2大会で事例あり
(2022年度(1回)・2023年度)



- 「JAPANGAMES」へと進化するマスターズは、スポーツの推進はもとより、地域の活性化も重要な視点。
- マスターズがスポーツ以外のイベントでも開催地域が盛り上がる大会とするため、食や観光をはじめとした、地域の活性化に資する開催地独自の事例創出に向けて、以下の施策に取り組む。



- 開催地独自の事例創出をはじめ、大会開催にあたり、関係者において共有される価値を創り出していくこと（共有価値の創造：Creating Shared Value）により、関係者それぞれに求められる役割を自立的に果たすことがポイントとなることから、その啓発活動に取り組む。
- 開催地独自の事例を評価・検証することを目的に、主管競技団体や開催市町等担当者を対象とした開催満足度等に関わる調査を実施する。

**地域活性化に資する
事例の創出に寄与**

その他の取組

- 成果目標達成のための戦略以外にも、以下の取組を通じて、大会運営の改善等に取り組むとともに、ひいては社会全体やスポーツ界のより良い発展に寄与することを目指す

スポーツボランティア団体の組織化や定着化サポート

地域のスポーツ文化づくりへの寄与を目指し、開催地実行委員会と連携し、開催地におけるスポーツボランティア団体の組織化や定着化のサポートに取り組む。

経済波及効果の検証

開催地の開催メリットのひとつであり、マスターズの社会的影響力を測る指標のひとつとなることから、2019年に構築した指標を活用の上、試算する。

SDGsとの関連

成果目標として掲げる開催地独自の事例創出により、地域活性化や地域のブランド価値向上が期待されるものであり、SDGsの観点におけるゴール8

「働きがいも経済成長も」、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」を関連する目標として取組む。



協賛企業のメリット拡充

開催自治体や地域社会のメリットにも配慮しながら、協賛企業のメリットが拡充されるよう協賛内容を見直す。

大会記念事業等の拡充

現行、スポーツ教室や競技会として実施される大会記念事業について、開催自治体(都道府県・市区町村)と調整の上、その内容を拡充する。また、開催自治体を実施する100日前イベント等について、その取組内容・ノウハウを後催地に継承するとともに、新しい関連イベントが実施されるよう取組む。

大会収支の改善

2012年の参加料改定以降、二度の増税や昨今の物価上昇を背景に、JSPOにおいて多額の負担金が生じている。大会の継続自体が危ぶまれる状況を避けるため、参加料の見直しも図る。また、当協会、競技団体、開催地のそれぞれが適切な経費負担となるよう取組む。

なお、今後の施策を進める上で、日本スポーツマスターズ委員会内に本プランの取組を検証・評価する機関を引き続き設置するとともに、各種調査を通じて検証・評価に資する情報を収集する。また、2027年までの状況変化に応じて、適宜、取組の追加・変更に対応することとする。

スポーツと、望む未来へ。
YOU ARE THE FUTURE OF SPORT.

